

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 10月の動き

概 況

鳥取県内の景況は、公共投資は2ヶ月連続で前年を上回ったものの、個人消費は消費増税前の駆け込み需要の反動から大幅に前年を下回ったことから、景気の基調は弱めの動きが続いている。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比+1.5%と2ヶ月ぶりに前月を上回った。主要業種の生産動向では、汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品・たばこ工業などで前月を上回ったが、電気・情報通信機械工業、プラスチック製品工業などで前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比+101.5%、「県」は同+65.1%、「市町村」は同+7.8%となり、全体では2ヶ月連続で前年同月を上回る121.5億円となった。また、生コン出荷量は、2ヶ月連続で前年を上回り、新設住宅着工戸総数は、持家系は2ヶ月ぶりに前年同月を下回り、貸家系も2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲46.9%減少の161戸と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が2ヶ月ぶりに前年同月を下回り、自動車販売台数も2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.69倍と前月比0.02ポイント上昇し、新規求人倍率（季節調整済）は2.64倍と前月比0.19ポイント上昇した。
- ・ 企業倒産は1件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

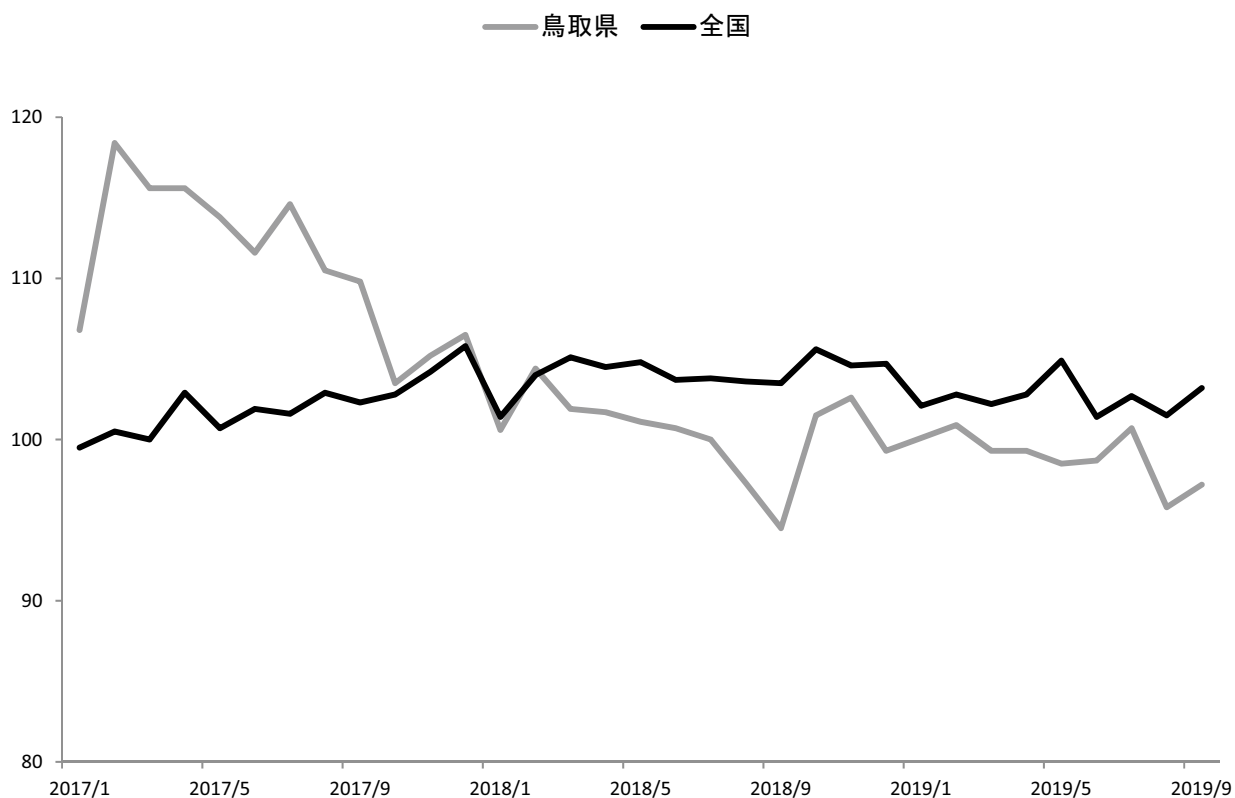
9月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数97.2（前月比+1.5%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品・たばこ工業など
低下した業種	電気・情報通信機械工業、プラスチック製品工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、97.8（前年同月比+4.8%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

上昇した業種	汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業など
低下した業種	輸送機械工業、繊維工業

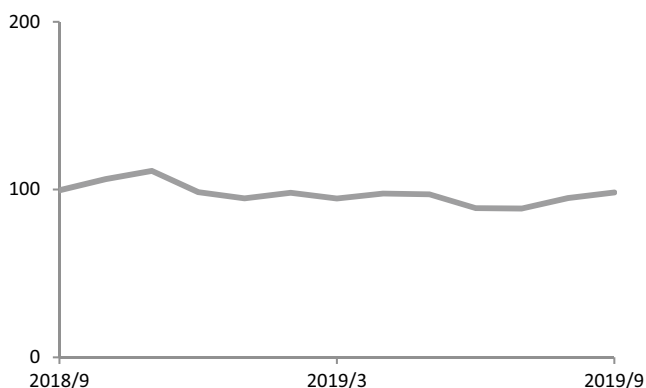


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

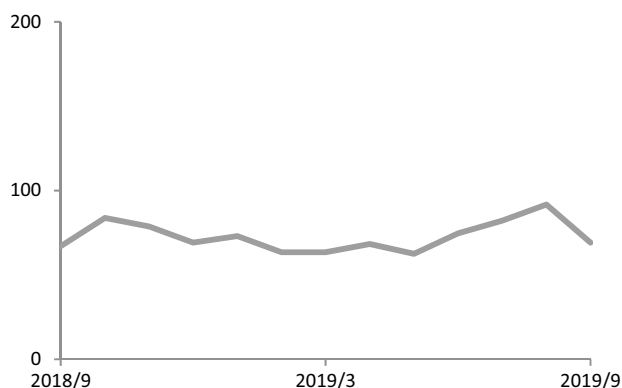
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



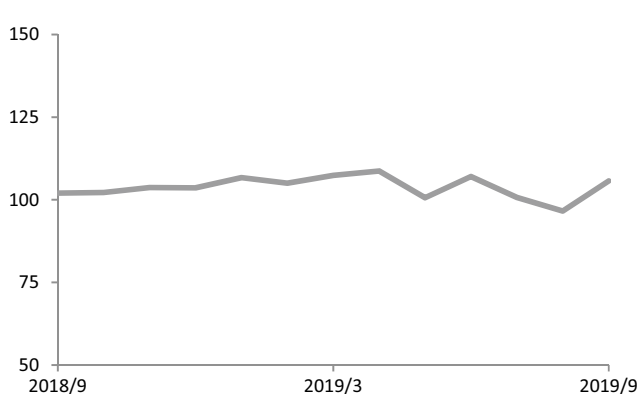
電子・通信機器用部分品、コネクタ・スイッチ・リレーが上昇し、前月比3.7%の上昇となった。

電気・情報通信機械



民生用電気機械器具、開閉制御装置、端子などが低下し、前月比24.6%の低下となった。

食料品・たばこ



冷凍水産物・加工品、健康食品、菓子などが上昇し、前月比10.8%の上昇となった。

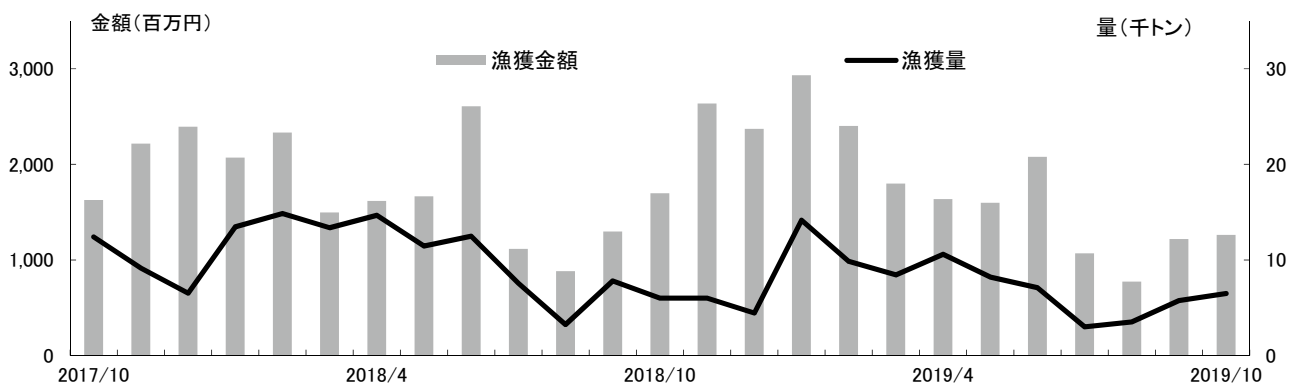
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙などが上昇し、前月比11.6%の上昇となった。

水産業

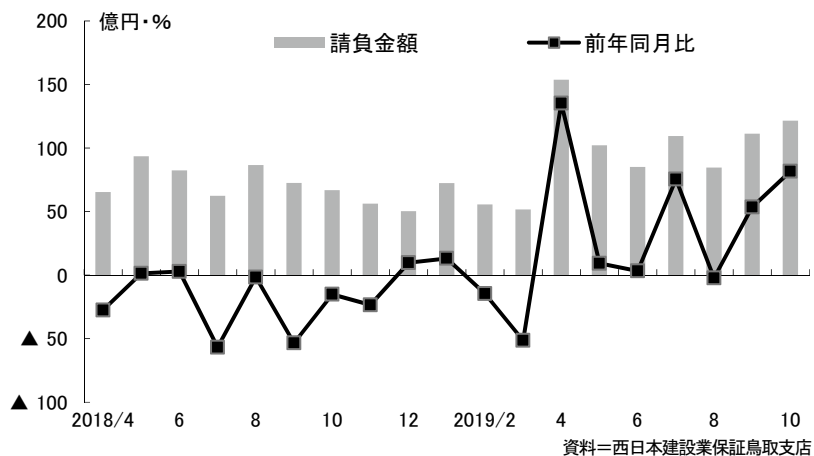
境港の10月の漁獲量は6,489トン（前年同月比+8.0%）と2ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は12.6億円（▲25.7%）と6ヶ月連続で前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建設

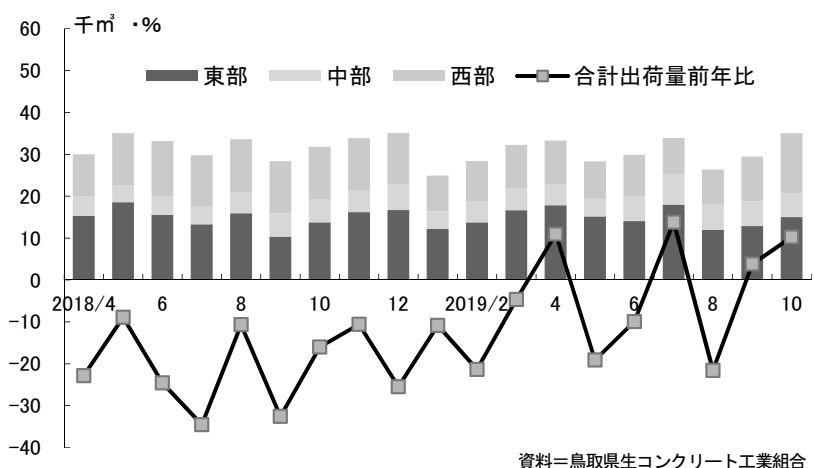
公共工事



10月の県内の公共工事受注(西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱)は、請負金額が121.5億円(前年同月比+81.7%)と2ヶ月連続で前年同月を上回った。件数は233件(同+13.1%)と3ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は28.4億円(前年同月比+101.5%)、県は46.1億円(同+65.1%)、市町村は23.3億円(同+7.8%)と、国・県・市町村で増加した。

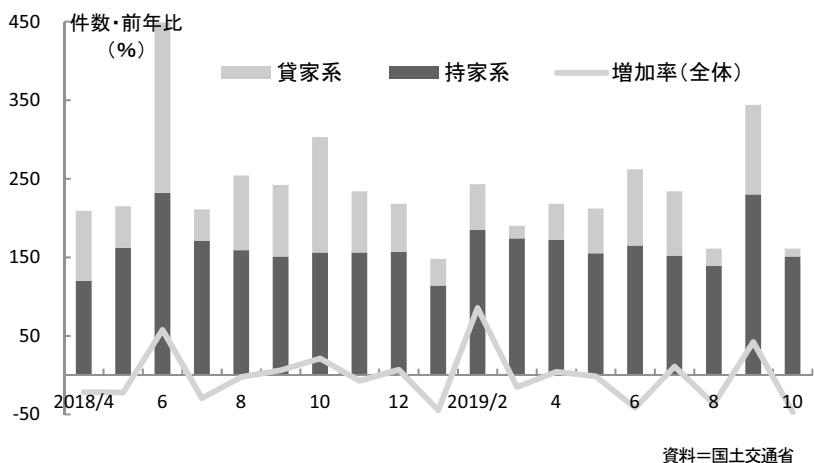
生コン出荷量



10月の県内の生コン出荷量は、35,044m³(前年同月比+10.2%)と2ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は2ヶ月連続で前年を上回り、中部は7ヶ月連続で前年を上回り、西部は6ヶ月ぶりに前年を上回った。

住宅着工

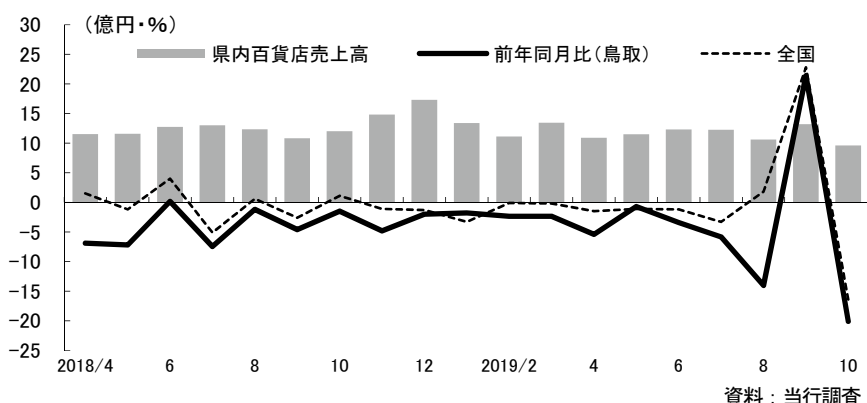


10月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が161戸(前年同月比▲46.9%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家系は151戸(同▲3.2%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。貸家系(給与住宅含む)は10戸(同▲93.2%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

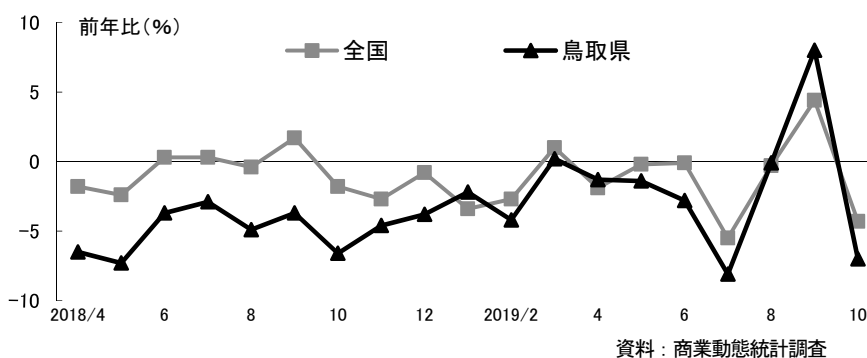
消費

百貨店



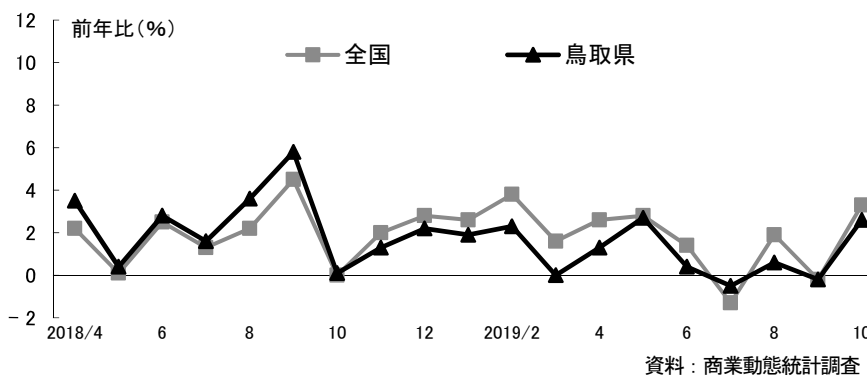
10月の県内3百貨店の売上高は、9.6億円（前年同月比▲20.1%）と消費増税前の駆け込み需要の反動で、2ヶ月ぶりに前年を下回った。鳥取大丸の担当者は「厳しい状況で、何らかのテコ入れが必要だ」と話す。

スーパー



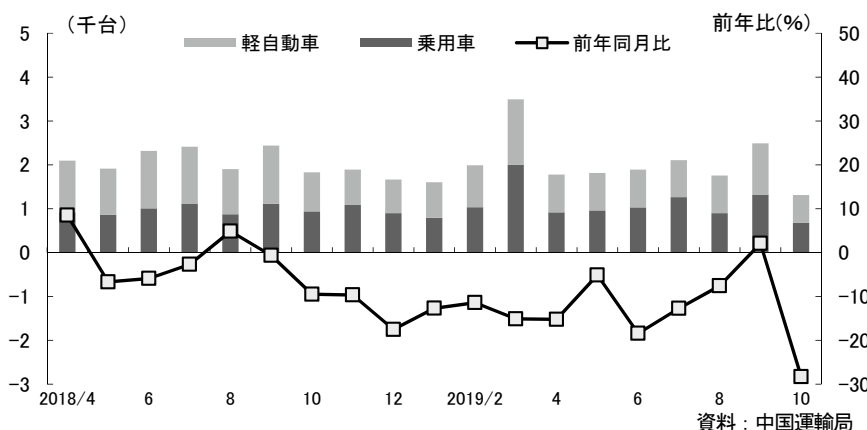
10月スーパーの県内売上高（既存店）は28.5億円で、前年比▲7.0%の減少となった。全国の売上高（既存店）は、前年同月比▲4.3%と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

コンビニエンスストア



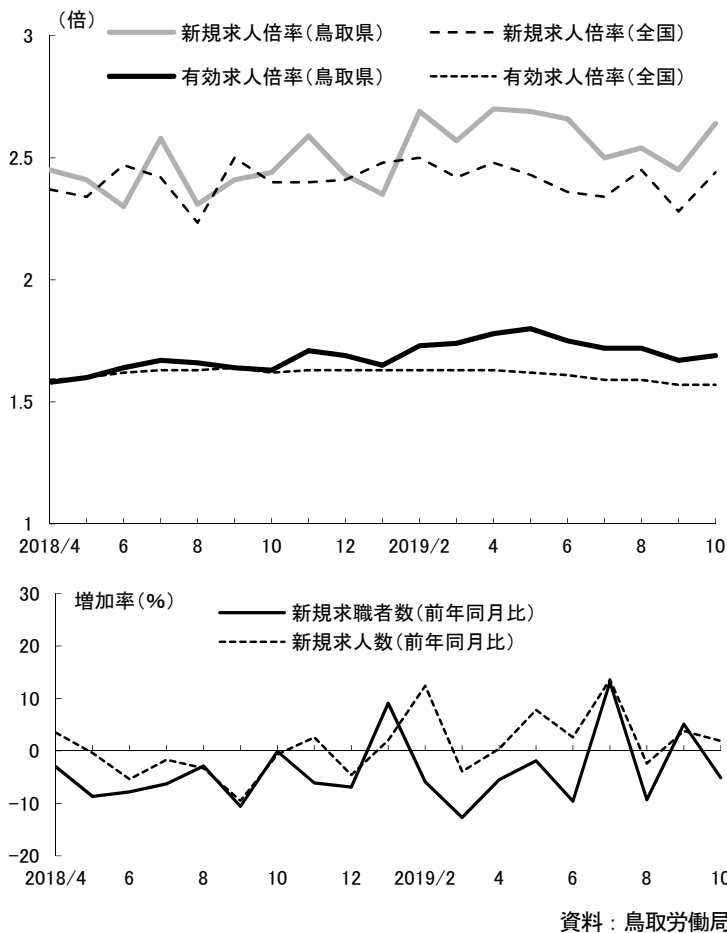
10月のコンビニエンスストアの県内売上高は39.4億円で、前年比+2.6%の増加であった。全国の売上高は、前年同月比+3.3%であった。

自動車販売



10月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,437台（前年同月比▲28.9%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。また、中古車台数は720台（同▲12.5%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

雇 用



10月の新規求人数は6,343人（前年同月比+1.9%）と2ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は2,259人（同▲5.1%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.64倍と前月（2.45倍）より0.19ポイント上回った。

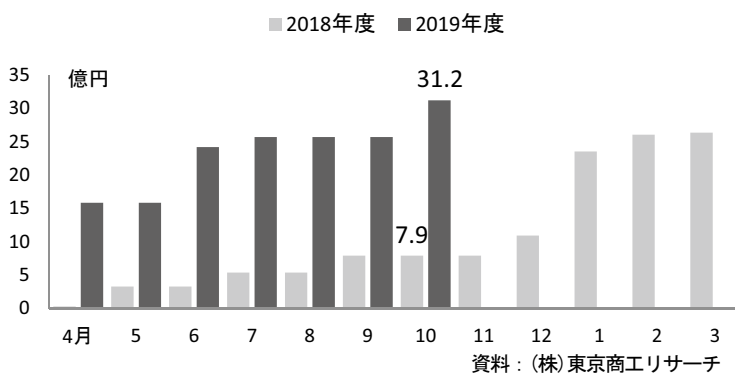
有効求人倍率（季調済）は1.69倍と前月（1.67倍）より0.02ポイント上回った。

前年同月比

	新規求人数	有効求人数
建設業	+12.8%	+23.7%
製造業	▲7.2%	▲8.6%
運輸・郵便	+3.0%	+5.5%
卸・小売業	▲8.1%	▲1.2%
医療・福祉	+27.9%	+16.5%
サービス業	▲4.2%	▲6.7%

企業倒産

負債件数年度累計（前年対比）



10月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で1件、負債総額は5.5億円であった。2019年度の累計負債総額は31.2億円となった。

大型倒産(1億円以上)は1件であった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート			
						輸 出	輸 入			実施日	利率	実施日	利率
		年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
2015年	1.2	4.1	1.4	0.1	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25	
2016年	0.6	1.7	4.1	▲ 1.8	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30	
2017年	1.9	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30	
2018年	0.8	0.6	▲ 4.2	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40					
2018. 10	} (10-12)	7.6	▲16.5	1.1	1.1	72,434	76,927	113.20	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20	
11		0.4	0.0	▲10.7	1.2	▲ 1.1	69,276	76,649	113.47	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
12		▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.3	70,240	70,793	110.40	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20	
2019. 1	} (1-3)	▲ 5.4	19.8	▲ 5.2	▲ 3.3	55,742	69,895	108.73	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15	
2		0.5	1.8	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 0.1	63,843	60,453	110.76	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
3			3.8	66.1	▲ 7.5	▲ 0.2	72,013	66,728	110.75	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
4	} (4-6)	5.2	▲19.9	▲ 5.9	▲ 1.5	66,588	65,983	111.68	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15	
5		0.4	▲ 7.8	▲16.9	▲ 6.5	▲ 1.1	58,351	68,022	108.78	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
6			13.9	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 1.2	65,845	59,950	107.64	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
7	} (7-9)	▲ 6.6	26.9	▲ 6.8	▲ 3.3	66,432	68,928	108.56	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95	
8		p 0.1	▲ 2.4	▲25.9	▲ 6.5	1.8	61,410	62,773	106.52	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
9			▲ 2.9	▲ 6.8	p ▲ 9.3	22.8	63,685	64,915	107.86	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
10				6.4		p ▲16.4	65,774	65,601	108.61	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行			

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
			(2015年=100)年単位は12月数値			千m ³	%	件	%	百万円	%
2015年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲11.5	86,608	▲16.1
2016年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	558,736	219,285	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,517	219,288	97.0	118.6	102.2	388.4	▲19.9	2,008	▲ 6.5	87,104	▲22.3
2018. 10	560,517	219,288	102.1	104.1	78.1	31.8	▲16.1	206	▲ 5	6,686	▲15.1
11	560,413	219,493	103.9	103.7	77.4	33.8	▲26.3	163	7.2	5,618	▲23.4
12	560,007	219,482	100.2	103.2	79.6	35.1	▲25.5	139	11.2	5,026	9.7
2019. 1	559,701	219,457	98.2	98.9	80.4	24.9	▲10.9	133	25.5	7,242	13.2
2	559,226	219,343	100.8	98.9	82.1	28.4	▲21.4	136	44.7	5,560	▲14.5
3	558,736	219,285	99.1	95.8	83.6	32.2	▲ 4.7	112	▲38.5	5,159	▲51.4
4	556,549	218,952	96.7	97.1	80.8	33.3	11.2	313	67.4	15,366	135.3
5	556,960	219,846	96.8	96.2	83.8	28.3	▲19.1	139	▲11.5	10,217	9.3
6	556,686	219,916	95.2	95.6	80.8	29.9	▲ 9.9	181	2.8	8,507	3.3
7	556,386	219,894	96.0	95.0	80.1	33.9	13.8	193	▲ 1.0	10,939	75.5
8	556,216	220,116	90.5	89.7	84.5	26.4	▲21.6	199	0.5	8,462	▲ 2.3
9	555,899	220,152	95.4	94.7	81.6	29.4	3.8	214	4.4	11,123	53.5
10	555,663	220,185				35.0	10.2	233	13.1	12,148	81.7
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2015年	4.4	27.4	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
2016年	7.4	21.4	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	2.2	12.2	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲ 24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 0.5	24.2	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2018. 10	0.5	0.2	303	21.2	156	2.0	147	51.5	1,203	▲ 1.3	2948	▲ 6.6
11	▲ 2.3	3.8	234	▲ 7.1	156	▲ 7.7	78	▲ 6.0	1,481	▲ 4.8	2,996	▲ 4.6
12	▲ 3.5	▲ 4.8	218	6.9	157	8.3	61	3.4	1,729	▲ 2.0	3,909	▲ 3.8
2019. 1	▲ 6.3	2.8	148	▲ 44.6	114	4.6	34	▲ 78.5	1,338	▲ 1.8	3,167	▲ 2.3
2	▲ 2.7	0.8	243	85.5	185	69.7	58	163.6	1,110	▲ 2.4	2,638	▲ 4.2
3	▲ 8.8	8.9	190	▲ 15.2	174	30.8	16	▲ 82.4	1,344	▲ 2.4	3,055	0.2
4	▲ 5.4	12.9	218	4.3	172	43.3	46	▲ 48.3	1,090	▲ 5.4	2,925	▲ 1.3
5	▲ 8.7	12.2	212	▲ 1.4	155	▲ 4.3	57	7.5	1,148	▲ 0.7	3,027	▲ 1.4
6	▲ 9.2	18.7	262	▲ 41.6	165	▲ 28.9	97	▲ 55.3	1,229	▲ 3.4	3,063	▲ 2.8
7	0.0	16.2	234	10.9	152	▲ 11.1	82	105.0	1,224	▲ 6.0	3,221	▲ 8.1
8	▲ 6.6	20.1	161	▲ 36.6	139	▲ 12.6	22	▲ 76.8	1,059	▲ 14.0	3,591	▲ 0.1
9	0.3	22.9	344	42.1	230	52.3	114	25.3	1,320	21.4	3,277	8.0
10			161	▲ 46.9	151	▲ 3.2	10	▲ 93.2	961	▲ 20.1 p	2,854 p	▲ 7.0
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2015年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2018. 10	936	1.4	893	▲ 18.7	823	▲ 2.0	102.4	1.6	2.44	1.63	96.3	▲ 5.1
11	1,085	18.8	803	▲ 31.8	754	▲ 5.0	102.5	1.5	2.59	1.71	96.5	▲ 4.9
12	896	▲ 6.5	769	▲ 27.5	702	▲ 0.3	102.1	1.1	2.43	1.69	96.6	0.7
2019. 1	793	4.1	809	▲ 24.6	537	▲ 3.9	102.0	1.2	2.35	1.65	99.5	1.3
2	1,032	9.8	955	▲ 26.7	720	3.7	101.9	0.9	2.69	1.73	99.3	2.8
3	2,004	▲ 4.5	1,489	▲ 26.2	1,089	▲ 1.3	102.1	1.3	2.57	1.74	99.0	3.0
4	914	▲ 0.5	862	▲ 26.7	1,188	1.5	102.3	1.1	2.70	1.78	100.1	3.3
5	959	11.9	855	▲ 19.0	870	▲ 2.6	102.4	0.7	2.69	1.80	100.2	3.3
6	1,029	2.3	861	▲ 34.3	910	4.8	102.1	0.4	2.66	1.75	100.3	3.9
7	1,261	12.9	843	▲ 34.9	869	3.1	102.1	0.4	2.50	1.72	100.6	4.4
8	897	2.7	858	▲ 16.4	772	▲ 4.5	102.2	0.5	2.54	1.72	100.5	4.5
9	1,321	18.8	1,168	▲ 11.9	907	23.9	102.4	0.3	2.45	1.67	100.1	4.1
10	675	▲ 27.9	636	▲ 28.8	720	▲ 12.5	102.4	0.0	2.64	1.69		
調査機関	中国 運 輸 局 鳥 取 運 輸 支 局						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比		前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2015年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	▲ 4.0	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2018. 10	246,114	▲ 9.4	252,386	▲ 3.2	7,726	17.0	4,580	35.8	6,009	▲51.6	1,697	4.3
11	300,733	27.4	260,812	▲ 2.4	6,820	▲ 0.9	3,887	20.5	6,015	▲34.2	2,635	18.9
12	337,024	17.9	567,191	▲ 3.4	7,022	3.1	4,597	5.0	4,451	▲31.8	2,371	▲ 0.9
2019. 1	304,920	16.8	240,900	▲ 4.6	6,460	5.0	4,351	51.3	14,163	5.1	2,931	41.6
2	270,367	13.9	242,129	▲ 2.5	6,921	▲ 4.3	4,154	30.3	9,848	▲33.7	2,401	3.0
3	317,574	34.5	250,116	▲ 1.6	7,704	▲ 5.4	3,762	▲ 4.0	8,442	▲36.9	1,799	20.3
4	265,999	▲ 8.0	248,010	▲ 2.3	5,581	▲20.3	3,677	13.9	10,584	▲27.9	1,636	1.3
5	281,731	11.0	254,502	▲ 0.2	5,724	▲16.3	4,857	24.8	8,216	▲28.2	1,597	▲ 4.1
6	251,203	▲ 7.1	443,003	4.0	6,586	▲ 9.7	4,582	30.8	7,106	▲43.1	2,077	▲20.3
7	282,071	16.6	324,568	▲ 9.3	5,791	▲16.9	4,691	21.4	3,009	▲60.2	1,069	▲ 4.1
8	280,347	6.3	255,560	▲ 5.0	6,662	▲ 2.1	4,756	21.1	3,522	8.8	773	▲12.4
9	286,088	7.5	245,140	▲ 3.3	5,680	▲16.7	2,927	▲28.8	5,755	▲26.2	1,218	▲ 6.0
10					6,814	▲11.8	4,542	▲ 0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(独)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2015年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31.25	▲58.95	22	+6	3,444	▲ 871
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2018. 10	22,763	0.5	13,631	3.6	0	21	0.00	5.97	0	▲ 1	0	▲100
11	23,218	1.7	13,683	4.2	2	23	0.14	6.11	0	▲ 2	0	▲ 1
12	23,684	3.1	13,726	3.6	0	23	0.00	6.11	2	+0	300	▲715
2019. 1	23,199	2.2	13,683	4.0	5	5	0.57	0.57	2	+2	1,260	+1,260
2	22,953	1.8	13,496	1.7	1	6	0.04	0.62	1	▲ 1	250	▲ 91
3	23,579	0.2	13,742	1.8	1	7	0.12	0.73	2	+0	30	▲1,341
4	23,512	0.5	13,682	1.7	0	7	0.00	0.73	4	+3	1,583	+1,553
5	23,341	0.2	13,561	0.2	0	7	0.00	0.73	0	▲ 5	0	▲298
6	23,826	0.3	13,602	0.4	0	7	0.00	0.73	4	+4	835	+835
7	23,372	1.5	13,637	0.7	1	8	0.02	0.75	2	▲ 2	150	▲ 60
8	23,417	1.9	13,616	▲ 0.1	0	8	0.00	0.75	0	+0	0	+0
9	23,163	0.8	13,707	0.0	2	10	0.74	1.49	0	▲ 3	0	▲254
10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

私には子どもが2人おり、長女に2000万円の定期預金、及び葬儀代として200万円程度を現金で贈与したいと考えています。この場合の贈与税について教えてください。

将来の相続時の基礎控除は以下ようになります。

$$3000 \text{ 万} + 600 \text{ 万} \times 2 \text{ 人} = 4200 \text{ 万円}$$

したがって、今回の場合、相続財産は基礎控除額以下と思われるので、相続税の申告は必要ありません。

定期預金2000万円及び現金200万円は贈与税の対象となりますが、相続時精算課税制度を選択していただければ、同一の贈与者から2500万円までは課税されません。(2500万円超過分には20%の税がかかります)

なお、この制度を選択すると、その後、同じ贈与者からの贈与については「暦年課税」へ変更することはできません。

贈与税の申告期間内に「相続時精算課税選択届出書」を贈与税の申告書に添付して所轄税務署に提出しなければなりません。

詳しくは税務署でお尋ねください。

今年の 贈与

まだ間に合います！

令和元年分の贈与は
12月31日までが対象です！

- ☑ 贈与契約書を作るのが面倒。
- ☑ 贈与税が高そう。
- ☑ “贈与”は手続きがたいへん？
- ☑ せっかくだから、孫全員に“贈与”したい。
- ☑ “贈与”は“お得”なの？
- ☑ 孫名義の口座に入金してるけど大丈夫？

こんなお悩み、鳥取銀行がサポートします。



税制上の取扱いについては、2019年10月1日現在の税制に基づくもので、将来変更されることがあります。
なお、個別の税務の取扱いにつきましては、所轄の税務署または税理士等にご確認ください。

経 済 日 誌

2019年11月

鳥 取 県 内

- 1 日【鳥取商議所新会頭に児嶋氏、鳥取ガス会長】
鳥取商工会議所は、臨時議員総会を開き、任期満了に伴う役員改選で、新会頭に鳥取ガス会長の児嶋祥悟氏を選んだ。任期は3年。児嶋氏は就任にあたり「郷土を素晴らしい街にしたい」と決意を語った。
- 5 日【鳥取市新本庁舎が全面開庁】
10月から進められてきた鳥取市役所の移転作業が完了し、新本庁舎が全面開庁した。市の玄関口のＪＲ鳥取駅近くで市民サービスと防災の拠点が本格的に動き出した。
- 7 日【「五輝星」に1匹500万円 世界最高値】
鳥取市の鳥取港で、日本海の冬の味覚、ズワイガニの初競りがあり、高級ブランドガニ「五輝星」1匹が500万円で競り落とされ、過去最高値を大きく上回った。松葉ガニで甲羅幅14.6センチ、重さ1.24キロ。カニの落札価格としては過去最高とみられ、ギネス記録への申請を検討。
- 13日【県外で学ぶ大学生らのＵターン率30％】
今年3月に卒業した鳥取県出身の県外の大学生らのＵターン率は30.3％にとどまり、前年より0.6ポイント低下していたことが、県などで作る県学生等県内就職強化本部会議での報告で明らかになった。同会議は地域情報を提供するアプリを開発して県内就職につなげていく。
- 18日【こおげ花御所柿選果 ＧＩ登録後初】
昨年12月の地理的表示（ＧＩ）保護制度登録後、初めてのシーズンを迎えた鳥取県八頭町特産「こおげ花御所柿」の選果が、同町のＪＡ鳥取いなば郡家柿選果場で始まった。今シーズンは約90戸、13ヘクタールで栽培。出荷量は100トン（前年実績107トン）、売上金額はＧＩ登録のブランド力向上により5千万円（同約4800万円）を見込む。
- 20日【新長距離列車「銀河」米子、生山、根雨駅停車】
ＪＲ西日本は、京阪神から山陰、山陽方面に向かう長距離列車「WEST EXPRESS（ウェストエクスプレス）銀河」を運行すると発表した。5～9月は伯備線や山陰線を経由する京都、大阪－出雲市（島根県）間の夜行特急列車で、鳥取県内は米子、生山（下り）根雨（上り）の3駅に停車。運行は週2往復を予定。列車は6両編成で、定員は90～100名。

国内・海外

- 4 日【年内妥結断念】
日本や中国、韓国、東南アジア諸国連合など16カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（ＲＣＥＰ）の首脳会合がバンコク郊外で開かれ、目標の年内妥結を断念した。共同声明にはインドを巡る「未解決の課題」が理由と明記した。
- 13日【年金減額は51万円】
厚生労働省は、厚労相の諮問機関である社会保障審議会部会に、働く高齢者の厚生年金を減額する基準を現行の「月収47万円超」から「51万円超」に引き上げる案を正式に提示し、おおむね了承された。
- 14日【ＧＤＰ鈍化】
内閣府が発表した7～9月期の実質ＧＤＰ速報値は年率0.2％増だった。プラス成長は4四半期連続。消費税増税前の駆け込み需要が個人消費を押し上げたが、夏の天候不順や、日韓対立に伴う訪日客消費の不振が響き成長率は前期から鈍化した。
- 19日【災害で高水準】
損害保険大手3社は、自然災害に伴い2019年度の火災保険、自動車保険などの保険金支払額が合計9820億円に上る見通しと発表した。台風などの災害の多発で高水準に。保険料の値上がりを引きそうだ。
- 20日【訪日客5.5％減】
観光庁は、10月に日本を訪れた外国人旅行者は249万6600人で前年同期より5.5％減少したとの推計を発表した。関係悪化が続く韓国からの旅客が65.5％減。台風19号など災害も影響し、ラグビー・ワールドカップ（Ｗ杯）効果で補えなかった。
- 22日【廃止検討】
江藤拓農相は記者会見で、官民ファンド「農林漁業成長産業化支援機構」（Ａ－ＦＩＶＥ）について「廃止を含めて検討している」と表明した。20年3月末時点の累積損失が115億円に膨らむ見込で、農林水産省と財務省は新規投資を20年度末にも停止する方向で協議している。
- 29日【子どもの貧困大綱】
政府は、「子どもの貧困対策大綱」を閣議決定。5年前の大綱を見直し、貧困の実態を把握する指標に「ひとり親の正規雇用割合」「公共料金の滞納経験」などを加えた。